



インド洋津波後のタイ南部における観光産業の復興 過程とその課題

柄谷, 友香

(Citation)

神戸大学都市安全研究センター研究報告, 12:185-196

(Issue Date)

2008-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/81001287>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81001287>



インド洋津波後のタイ南部における観光産業の復興過程とその課題

Recovery Process and Issues of Tourism Industry in Southern Thailand after the Indian Ocean Tsunami

柄谷 友香¹⁾
Yuka Karatani

概要: 本論文の目的は、インド洋津波によるタイ南部の2年間にわたる観光産業の復興過程を把握し、今後の観光地防災対策に向けた検討課題を得ることである。そこで、被災観光地であるプーケット県とパンガー県を対象として、観光客数を用いた時系列分析を行うと共に、ホテルなど観光事業者に対するインタビュー調査を実施した。その結果、観光地で備えるべき防災対策として、観光業者間の連携強化、復興を見据えた資金融資制度、外国人労働者への補償制度、リスク分散型マーケティングの必要性、風評被害とその対策など7項目について提案した。

キーワード: インド洋津波, タイ南部, 観光産業, 復興過程, 災害対応

1. はじめに

2004年12月26日スマトラ島沖で発生したインド洋津波から2年半が過ぎた。今般の災害では、インドネシアのアチェやスリランカ、ミャンマー、タイなどを中心に、22万人を超える犠牲者と100億ドル以上の損失を生じる大災害となった¹⁾。そのうち、タイでの被害は、死者・行方不明者合わせて約9,000人、被害総額85,747百万バーツ（約3.7円/バーツ：2007年5月現在）と推定され、一見他国に比べれば小さいが、この国にとっては前代未聞であった²⁾。とりわけ特徴的だったのは、被害の集中したプーケット県、パンガー県などタイ南部は、アンダマン海沿岸を利用した世界有数の観光地であり、被災者が自国民に限らず、ドイツ人やスウェーデン人をはじめとする外国人観光客を多数含んでいた点である。また、ホテルやレジャー施設の物的被害額だけでも14,648百万バーツに達したが、施設の被害にかかわらず、被災後長期にわたる経営不振や閉鎖に伴う損失が高み、タイ南部の観光産業の被害総額は71,972百万バーツ（総被害額の約84%、タイ南部6県GPP（Gross Provincial Products：県内総生産）と同額）にも上った³⁾。Christopher, F.⁴⁾によれば、観光産業は先進国はもとより、開発途上国での外貨獲得に向けた特効策として評価されており、各国での観光地化が拡大しているだけに、改めて災害リスクに対する脆弱性が露呈する結果となった。

わが国でも国策の1つである「観光大国日本（ビジットジャパンキャンペーン）」の一環として、2002年12月に国土交通省によってグローバル観光戦略が提案された⁵⁾。その中には、訪日外国人の増加に向けた新たな日本イメージの確立や観光情報発信の充実などの諸施策が掲げられているが、災害など緊急時の危機管理体制の充実といった内容には一切触れられていない。今回取り上げるインド洋津波による観光客被害をみても、観光地における危機管理は観光サービスの1つとして位置づけられるべきであり、来訪者への安心感や地域への信頼感につながるものと言えよう。

観光地における津波防災対策については、四方を海で囲まれ、海水浴場やマリナーなど多様な沿岸利用の発達するわが国でも、喫緊の課題として挙げられてきた。例えば、近い将来の発生が危惧される東南海・南海地震に係る対策大綱^{6),7)}やそれに基づく自治体の基本計画^{例えば8),9)}には、観光客への避難情報伝達や避難誘導標識の設置、ハザードマップの配布などの推進項目が列挙されている。今後、項目の列挙に止まらず、推進地域を中心としてより具体かつ実効性のあるアクションプランを策定していくためには、観光産業の被災シナリオ、すなわち、応急、復旧、復興に至る過程をいかに詳細に想定できるかが鍵となろう。奇しくも世界有数の観光地を襲った今般の津波は、わが国をはじめ、世界各地の観光地の防災と復興の方策を考える上で多くの材料を提供するものであり、それらの材料は整理され、記録されてはじめて次の災害時に活用可能な教訓となり得る¹⁰⁾。

そこで本研究では、インド洋津波によるタイ南部の観光産業の約2年にわたる復興過程を、渡航者数などの観光統計を

用いて分析するとともに、その動向を裏付ける宿泊施設や政府観光庁などステークホルダーの行った災害対応を、現地でのインタビュー調査を基に明らかにする。また、これら災害対応や復興過程から浮き彫りになった課題とその対策を提示することを目的としており、より実効性の高い沿岸観光地での津波防災アクションプランの策定に向けて、着目すべき視点を提案するものである。

2. タイにおける観光産業の歴史^{11),12)}

タイが観光立国を目指して国家レベルの観光開発プランを実施したのは1970年代後半以降である¹³⁾。タイの経済発展を目指す経済社会開発5カ年計画は1961年に開始されたが、国内経済発展の最適化分散や観光開発の優先を掲げた第4次と第5次の経済社会開発計画(1977-1986)によって観光産業は強化されていくこととなる。さらに世界銀行などの財政支援なども受けてタイにおける観光開発は急激に成長し、1982年には米の輸出高を抜いて観光産業は外貨獲得源の第1位となった。1987年にはタイ政府は「タイ観光年」(Visit Thailand Year)を、1988年には「タイ手工芸品年」(Thai Handy Craft Year)のキャンペーンを実施した。これらのキャンペーンは成功をおさめ、タイへの国際観光数は1985年の244万人から1990年には523万人に増加し、アジア最大の観光立国となった。

1980年代の好況下でタイ経済は世界でも最高レベルの成長率を示し、1986年から1990年までの間の年平均GDP成長率は10%を記録した¹⁴⁾。農業中心の産業構成から工業、サービス中心の産業構成へと移行するにつれて、経済成長と経済開発に占める観光の重要性が増大したのである。外貨収入のうち観光は最大のものであり、GDPに占める割合はおおよそ5%となっている¹⁵⁾。強力な国際需要とあいまって急速な観光成長が高い経済的利益を生み出し、国民経済を刺激し、雇用を創出し、投資を加速し、そして生活水準を引き上げることとなった。

しかし、1990年代前後にはタイの観光産業は新たな課題に直面することになった。1998年タイ南部9県を襲った土砂災害は、観光政策の見直しと環境政策を前進させるマイルストーンとなった。この土砂崩れは700人を超える多くの死傷者を出したが、この原因は、先の経済拡大に向けた観光政策や木材輸出に伴う過度な森林伐採によるものと推察された。土砂災害を皮切りに、公害や交通渋滞の激化、観光開発による環境破壊問題と政治的不安定をもたらすこととなったのである。これを契機に、国家を挙げての環境ブームが起き、環境政策を意識させる大きな要因となった。しかし、1997年バブル危機を迎え、環境よりも経済発展が重要という認識から、経済優先基調が表出し、環境政策の機運は縮小することとなった¹⁶⁾。

以上のように、タイにおける観光産業の発展を辿ると、開発、環境、自然災害と深く結びついており、1960年代から推進されたタイ国家による開発政策は、環境を悪化させ、自然災害として表出し、その対応と経済発展とのトレードオフ間で政策方針が揺れ動いた。そのような中で、今般のインド洋津波に遭遇したとも言える。

3. 被災状況の概要

図-1には、タイ南部における津波被災地の分布を示した¹⁷⁾。津波は地震の発生後約2時間後の午前10時5分から11分の間にタイの主要な沿岸地域に到達した¹⁰⁾。表-1によれば、不法労働者のミャンマー人などの身元不明者も含めて9,000人を超える死者・行方不明者が発生した。また、表-2の建物被害を合わせてみても、最も被害が甚大であったのはパンガー県であった。Matsutomi, H. et al.¹⁸⁾によれば、パンガー県では10mを超える津波が到達したことが示されている。また、パンガー県は欧州人を対象とした長期滞在型リゾート地として新たに開発を進めた人気観光地であり、比較的安価なバンガローやゲストハウスが主な宿泊施設である。そのため、表-1のように、欧州を中心とする外国人観光客の被害がとりわけ大きくなったのである。

また、表-3には、被災地における部門別被害額を示した。これによると、直接被害と間接被害を合わせた被害総額のうち、生産部門、中でも観光業における被害額が84%を占めた。さらに、内訳をみると、間接被害額が直接被害額の約4倍にも増大し、宿泊施設や商業施設の建物被害に加えて、観光客の激減に伴う稼働率の低迷や経営不振など長期にわたる経済被害が発生していたことが推察できる。また、表-4によれば、建物被害を含む直接被害額はパンガー県で最大であるが、経営損失等を含む間接被害額はプーケット県で最も大きく、今般の津波による被害総額は同県内総生産(GPP)の90%にも相当する。プーケット県は、先のパンガー県と異なり、早くから開発が進み、日本人をはじめ、短期滞在の中で海水浴から歓楽街まで体験できる多様な要素を備えたリゾート地である。国連¹⁹⁾によれば、2005年1月のプーケット国際空港利用者は前年同月比で88%も減少し、35,000室あるホテルの部屋の稼働率は10%まで落ち込んだ。また、その後の観光客の戻りも十分でなく、失業の問題が長期化していることが示唆された。

4. 危機的な事案がもたらす観光客動向への影響

(1) タイ南部への観光客数からみた観光産業復興過程

前章に続いて、津波が観光産業に及ぼした影響を客観的に捉えるために、プーケット国際空港を観光目的で利用する各国の渡航者数データを用いて、津波の発生を挟む6年間72カ月にわたる各国観光客の動向を追跡する。なお、ここで用いたデータは、タイ警察庁入国管理局より提供された国別観光客数である。

図-2(a)から(e)には、プーケット県やパンガー県などタイ南部への観光客数の多い日本、オーストラリア、スウェーデン、ドイツの4カ国および世界合計を対象とし、2001年1月から2006年12月までの月別観光客数の推移を示した。また、この4カ国は、後述するインタビューの中で複数回挙がってきた国でもある。

まず、(e) に示した世界各国からの合計観光客数の推移をみると、2003年3月に勃発したイラク戦争ならびに中国や香港を中心に流行したSARS(Severe Acute Respiratory Syndrome:重症急性呼吸器症候群)を機に観光客数は激減している。その後、回復基調を示し、半年後には前年と同様の水準で推移している。さらに、2004年12月に発生したインド洋津波を機に、2003年3月の落ち込みをさらに上回る過去最低の観光客数となった。その後の回復スピードは遅く、前年までの平均観光客数8万人/月に達するのに約1年を要しており、前章の観光産業の間接被害額の大きさからも、今般の津波による観光産業への影響の甚大さが窺える。

続いて、主要4カ国の観光客数の推移をみていくと、まず、(a) に示した日本からの観光客数は、インド洋津波の発生まで月間約1.2万人で推移してきた。季節変動はあるものの、タイ南部を訪れる日本人観光客にはリピーターが多く、世界各国からの全観光客数のうち約10%を占めてきた。2003年3月のイラク戦争とSARSの影響で1,600人/月まで落ち込んだ後、約半年をかけて回復基調を示した。その後、日本人観光客は前年と同様の月間約1.2万人で推移していたが、2004年12月の津波発生後は過去最低の883人/月まで落ち込んだ。その後約1年をかけて徐々に回復し、2006年に入って夏や冬の休暇時にピークが戻ってきたが、それでも1.2万人/月と津波発生前の平均値に達するのがやっとの状況である。後の観光産業従事者へのインタビュー内容で詳述するが、ホテルなどの建物被害が小さかったにもかかわらず、マスメディアなどの情報によって、復旧後も日本人観光客が戻らないため、地域経済が長期間落ち込む二次被害(風評被害)に発展した様子と捉えられる²⁰⁾。

次に、(b) に示したオーストラリアからの観光客数は、津波発生前の4年間をみると、毎年10月にピークを迎え約5~7千人/月が訪問してきたが、平均すると約3千人/月にとどまっていた。しかし、津波発生直後の落ち込みを経験した後は、持続的に増加傾向を示し、2005年10月には1万人を越すなど最近になっても増加基調が続いている。タイ政府観光庁や観光産業従事者によれば、2005年10月に発生したバリ島での爆破テロを契機に、オーストラリア人の渡航動向に変化がみられたという。すなわち、バリ島はオーストラリア人の長期リゾート地として非常に人気の高い観光地であったが、爆破テロなどの情勢不安もあって、圏内に位置するタイ南部に観光需要が移ってきたことが主な原因と推察されている。

さらに、(c) および (d) に示したスウェーデンとドイツからの観光客数の推移をみると、津波発生前にはいずれも年末年始にかけてピークを迎え、夏から秋にかけて減少するという明確な傾向がみられる。スウェーデン人とドイツ人の滞在スタイルは、2~3カ月間の長期滞在型で、繁華街を含むパトンビーチよりも自然豊かで閑静なカオラック方面を好み、バンガローを比較的安価に一軒借り上げることが多い。したがって、このような明確な季節変動がみられるのだが、注目すべきは津波発生後もその傾向がほぼ変わらないことである。いずれの国の観光客数も、津波発生直後には落ち込むが、その後急速に増加傾向に転じ、翌年2006年1月にはほぼ前年並みの観光客数を示している。さらに、スウェーデンでは、2006年末にはかつてない増加基調を示した。



図一 タイ南部における津波被災地域
出典: Manuta, J., et al.¹⁷⁾をもとに筆者作成

表一 県別・国籍別にみた死者・負傷者・行方不明者

	死者			負傷者		行方不明者	
	タイ	外国	不明	タイ	外国	タイ	外国
プーケット	398	474	17	591	520	250	305
バンガー	2,654	2,229	997	4,344	1,253	1,354	363
クラビ	672	435	161	808	568	323	240
ラノン	162	6	4	215	31	9	0
タラン	4	2	0	92	20	1	0
サトゥン	6	0	0	15	0	0	0
合計	3,896	3,146	1,179	6,065	2,392	1,937	908

出典: Department of Disaster Prevention and Mitigation(DDPM, 2005)

表二 県別・被災度別にみた建物被害

	全壊棟数	半壊棟数	合計
プーケット	420	511	931
バンガー	2,625	2,052	4,677
クラビ	357	173	530
ラノン	179	114	293
タラン	33	133	166
サトゥン	2	47	49
合計	3,616	3,030	6,646

出典: DDPM; Damage estimated made by consultant (2005)

表三 部門別にみた経済被害(百万タイ・バツ)

	直接被害額	間接被害額	合計
社会部門	1,206	115	1,321
住宅	866	-	866
教育施設	340	-	340
保健施設	-	115	115
生産部門	17,544	64,965	82,509
農業	279	97	376
畜産	18	-	18
漁業	2,599	3,882	6,481
産業	-	2,182	2,182
商業	-	1,479	1,479
観光業	14,648	57,324	71,972
社会基盤部門	1,062	857	1,919
給水施設	24	129	153
電力供給施設	172	385	557
交通・通信施設	289	343	632
その他	576	-	576
合計	19,811	65,936	85,747

出典: Asian Disaster Preparedness Center Report(ADPC, 2005)

表四 部門別にみた経済被害(百万タイ・バツ)

	GPP(2004)	直接被害額	間接被害額	合計	総被害額/GPP
プーケット	51,984	5,405	41,423	46,828	90
バンガー	20,281	8,523	5,249	13,772	68
クラビ	28,588	4,414	15,238	19,652	69
ラノン	11,570	483	1,393	1,876	16
タラン	40,174	315	2,097	2,412	6
サトゥン	19,794	672	546	1,218	6
合計	172,391	19,812	65,946	85,758	50

*GPP: Gross Provincial Product, 出典: ADPC Report(2005)

(2) 被災地に対する捉え方の違い

タイ南部への主要各国の観光客動向をみてきたが、日本人観光客が津波発生を機に戻ってこないことは特徴的である。このことは、タイ人、日本人いずれの観光産業従事者へのインタビューにおいても必ず話された内容であり、かなり強い実感として捉えられている。図-3は、2005年2月にVISAが行った「インド洋津波後の渡航に関する意識調査」に含まれる「アジア方面（被災地）への渡航について」尋ねた結果を基に作成したものである²¹⁾。なお、調査は図中に示した9カ国において、過去3年間に海外旅行を経験し、かつ、今後1年以内に海外旅行を計画している500人/国を対象として、インタビュー調査を行っている。

この中で、日本人の回答をみると、タイやインドネシアなどの被災地への渡航を控えたいという意見が半数以上を占めている。一方、先のオーストラリアやスウェーデン、ドイツを含む他国においては、同意見は20~30%にとどまっていることがわかる。同報告書によれば、オーストラリアとスウェーデンにおいては、「被災地に旅行し、そこで滞在することは被災地の復興の一助となる」と考えている人が約80%に上ることが示唆されている。一方、日本においては、同じ質問に同意している人は54%にとどまっている。“なぜ日本人観光客が戻ってこないのか”の直接の回答にはならないが、津波後早期に被災地を訪問したオーストラリア人やスウェーデン人とは“被災地”に対する捉え方が異なっていたことも一因として挙げられよう。また、タイ航空は半年に一度、便数などの見直しを行ってきたが、被災前には既に2005年3月にタイ航空の日本-ブーケット間直行便の廃止を予定していた。被災後、日本人観光客が激減し、いよいよ復興キャンペーンを行おうとする時期に、直行便の廃止が重なったことも日本人の訪問をさらに控えさせる一因ではないかと推察される。日本人観光客が戻らない要因については、次のインタビュー調査結果の中でも考察を深めることにする。

5. インタビュー調査に基づくインド洋津波後の復興過程

(1) 調査の内容と方法

インド洋津波後のタイ南部における観光産業の復興過程と今後の課題の提案に向けて、2007年3月5日（月）から11日（日）の計7日間、被害の大きかったブーケット県およびパンガー県を対象として、観光産業に従事し、復興に直接携わった担当者に対してヒアリング調査を行った（図-4）。まず、調査対象者は、Henderson, J.²²⁾, Beirman, D.²³⁾, Laws, E., et al.²⁴⁾, 前田²⁵⁾による観光論およびそのリスクマネジメントに関する文献に基づき、図-5に示す観光地の構成図を事前に作成し、これを埋めるように対象者（組織）を選定した。主な調査対象者は表-5左欄に示すとおりで、観光客へのサービス提供を担う基幹的な事業者として、ブーケット県およびパンガー県に位置する規模の異なる宿泊施設（ホテル、バンガロー、ゲストハウス）、老舗ダイビングショップ、また、これら事業者を総括する観光地の運営組織として、タイ政府観光庁（TAT: Tourism Authority of Thailand）ブーケット事務所、ブーケット日本人会（後に復興委員会）を対象として、1件につき1.5時間から3時間のインタビュー調査を実施した。なお、今回の調査では、例えば、直接現場に携わっていない経営トップの整理された話でなく、通常の報告書には出てきにくいような災害対応の実際や現場での混乱を引き出すために、事前のアポイントの際には「当時現場で災害対応に直接携わった人」に依頼することに留意した。

インタビュー調査は、先方の話し手1~2人（パンガー県Sのみ2人）に対して、聞き手2人（うち1人タイ人女性）という形で実施した。なお、聞き手の役割分担は、話し手がタイ人の場合、聞き手もタイ人を中心に進め、話し手が日

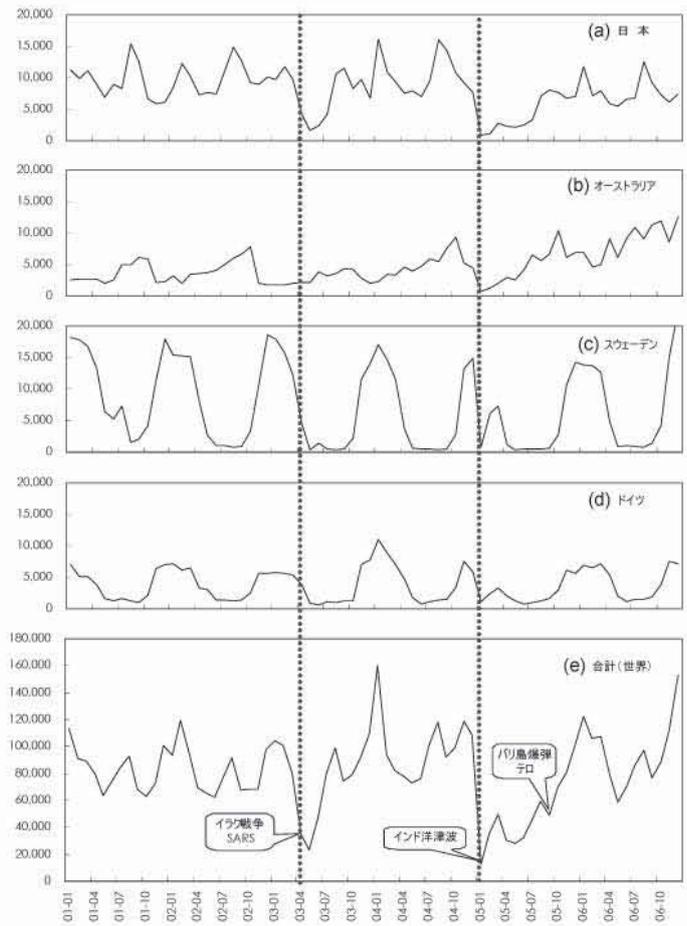


図-2 タイ南部への観光客数の推移(2001.1-2006.12)
出典:タイ警察庁入国管理局(ブーケット国際空港)をもとに筆者作成

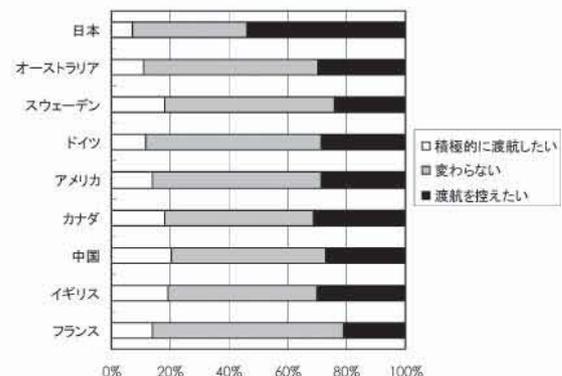


図-3 津波後のアジア方面への渡航に関する意識変化
出典:VISA:インド洋津波後の渡航に関する意識調査

本人の場合、日本人である筆者が中心となって進めることとした。これは、インタビュー調査中に逐次通訳をすると先方の話を中断することになり、また、現場の混乱や心境など込み入った話を聞く際には同国人の方が文化的背景も理解しやすく、意思疎通がスムーズにいくことを期待した。なお、インタビュー内容については、終了後、聞き手が揃ってテープ起こし翻訳作業を行った。

インタビュー内容については、質問形式でなく、冒頭に聞き手から今回の調査の趣旨を説明した後、次の2つの留意事項に沿って自由に話してもらった形式とした。

- ①被災直後から現在までの“自身の体験”をできるだけ時間に沿って思い出し、話してもらう。
- ②①の話の中で、できるだけ困ったこと、混乱したことも含めながら、それに対していつのタイミングで、いかに判断し、対応したのかを話してもらう。

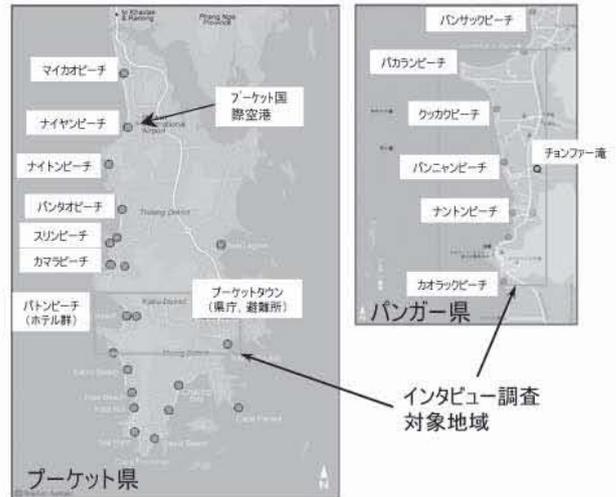


図-4 インタビュー調査対象地
出典: Stephan Audiger 社地図使用

(2)インタビュー内容からみた観光産業の復興過程

表-5は、各インタビュー先で話された内容を時系列にまとめたものである。これによると、全体を通して共通して話された内容は、発災直後の失見当の状況、宿泊客の避難誘導と避難場所の確保、各国への帰国手配、施設の清掃と後片付け、復旧・リノベーション、営業の再開、風評被害対応についてであった。なお、失見当とは、何が起きたのか理解できず、自分が今置かれている状況が把握できない状況を指す。それらの項目について、図-5に示した観光基盤（交通、通信など）や経営資源（資金、技術、労働力など）を中心に、当時の現場での混乱と対応状況について話された。また、発災からの時間経過と、話される内容量（項目毎の所要時間）については、発災直後の混乱期が印象に残っているためか、直後から2~3日、1週間と時間を経るごとに減少する傾向がみられた。

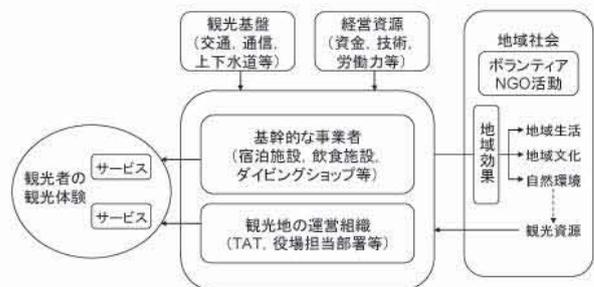


図-5 調査対象とした観光地の構成図
出典: 参考文献 22) - 25) をもとに筆者作成

続いて、インタビュー調査の中で、複数の話し手から共通して話された内容を中心に、被災地での観光産業の復興過程について整理する。

a)被災直後(2004年12月26日(日)当日)

①何が起こったのかさっぱりわからない

「タイには地震は来ない。今回“TSUNAMI”という言葉は初めて聞いて知った」。沿岸部で被害に巻き込まれた観光客やホテル従業員の多くは、第一波が押し寄せる前、引き波によって汀線が約200mも後退した際、魚やエビが干上がっている様子を見て、誘い合って捕りに行ったことが死傷の原因となった。

また、内陸にある県庁所在地のブーケットタウンでは、沿岸部から避難してくる人たちを見て、何が起こったのか警察や知人に確認したが、当日晴天にも関わらず、ビーチ沿いで「大洪水」が起こったらしいと言うばかりで、“TSUNAMI”という言葉が聞かれ始めたのは当日の午後を過ぎてからであった。

②広域避難場所は存在しなかった

当初、ブーケット県、パンガー県のいずれにおいても、災害時の避難場所や避難路は存在しなかった。「祭りなどのイベントがあったら集まる場所」として、ブーケット県ではタウンにある寺院、パンガー県ではタクアパーにあるヤンヤオ寺院（後の遺体安置所）が、市民の間で暗黙の了解として認識されていた。しかし、外国人観光客がほとんどを占める沿岸部では、避難場所がわからず混乱し、ホテル従業員の誘導に従って避難場所に移動した。その際の避難場所は、県あるいは宿泊施設の規模によって以下のように異なった。

まず、パンガー県では、3階建てRC造の一部が残ったものの、それ以外の施設は崩壊し、沿岸部の被害が極めて甚大であり、かつ従業員も同様に被災したため、関連施設は避難場所として使用できなかった。浜辺にいた多くの観光客は車や瓦礫と共に津波に巻き込まれたが、中には、背の高い椰子の木に捕まるなど難を逃れた者もあり、助かった人の多くはほぼ裸の状態で山中にあるチョンファー滝（図-4）の近くで一夜を過ごした。

一方、ブーケット県では、施設自体の崩壊は少なく、流木や車、ジェットスキーなどの漂流物による被害がほとんどであった。そのため、直後は、施設の3階以上や屋上に一時避難させ、大きかった第二波が引いた後、一斉にタウン方面に宿泊客を避難させた。その際、グループ経営のホテルでは、被害にあった沿岸部のホテル宿泊客をタウンにある施設に移動させ、それ以外のホテルでは、タウンにあるオーナー宅や従業員寮、ゲストハウスを高額で借り上げるなど避難スペースの確保に苦労した。

③宿泊客の避難誘導でのトラブル

パトンビーチ沿いのホテルでは、従業員による避難誘導が行われた。まず、マネージャーが従業員を集め、館内に放

表-5 発災後の時系列にみたインタビュー内容

対象地域	インタビュー先			26日発災当日		翌日～3日	1週間後	1カ月後	
	業種	所在・規模	対応者役職 所要時間	午前	午後				
プーケット県・パトン地区	特記事項			地震発生(07:58) 第1波到達(10:00頃) 第2波到達	タウンへの道路が開通(15:00) パトンからタウンまで大洪水	各国大使館の活動開始(県庁:28日)		宿泊客が戻らない(例年の様時)	
	M ホテルグループ	M1 大規模リゾートホテル	パトンビーチ沿い(南部) 大規模リゾートホテル(☆☆☆) 386室	副支配人 (タイ人) 2.0時間	■失見当期(大洪水の噂、電話の不通等) ■宿泊客への避難対応(グループホテル(タウン・内陸)への避難)	■宿泊客への避難対応(避難誘導、食事の確保)	■荷物回収のための送迎 ■帰国手続き(エージェントor大使館) ■従業員対応(退職・雇用保障)	■後片付け ■リノベーション(ホテル保険手続き、銀行融資手続き)	
		M2 大規模リゾートホテル	パトンビーチ沿い(南端・突端部) 大規模リゾートホテル(☆☆☆) 414室	セールス担当マネージャー (在タイ日本人) 2.5時間			■カオラック系列ホテルへの訪問(29日) ■現地エージェント対応		■営業自粛 ■復興委員会立ち上げ(風評被害対応) ■"裏に服ず"(45日)
		M3 中規模タウンホテル	ブーケットタウン中心部 タウンホテル(☆☆☆) 180室 *グループ内で避難場所として機能したホテル	-		■避難完了(01:00) ■寝床の確保と食事の手配	■会議の開催(08:00) ■仮レセプション開設(宿泊客対応と帰国手続き)		
	B 小規模リゾートホテル	パトンビーチ沿い(中部・砂浜直結) 小規模ホテル(☆☆☆) 62室	フロントオフィス担当マネージャー (タイ人) 1.5時間	■失見当期(大洪水の噂、電話の不通等) ■宿泊客への避難対応(オーナー宅、社員寮、カトゥー) ■自主避難(10:00)		■荷物・貴重品回収 リノベーション(ホテル保険手続き) ■宿泊客の帰国手続き(ほとんどは自力帰国)	■後片付け(1week) ■従業員対応(雇用補償制度)		
	タイ政府観光庁ブーケット支部(TAT)	ブーケットタウン中心部 タイ観光の統括庁	タイ政府観光庁(TAT)広報担当 (タイ人) 2時間	■気象庁から地震発生連絡(09:00) ■国内外からの問い合わせ殺到(10:00) ■観光客の来訪 ■マネージャーへの指示問い合わせ	■全員参集 ■TAT関係組織、警察、イミグレーション、観光協会等による会合(夜・県庁)	■バンコクオフィスからの救済部隊到着 ■避難観光客の宿泊先探し(ボランティアと共に) ■各省庁大臣対応 ■空港での出国対応		■ホテル被害状況調査(約3カ月間)	
	県庁ボランティア本部	ブーケットタウン中心部 ブーケット県庁・災害対策本部兼 ボランティア本部	市民ボランティアリーダー 2時間	■失見当期(大洪水の噂、電話の不通等)	■ラジオ局からの災害ボランティア募集	■ボランティアニーズ調査(27日:寺院~県庁へ) ・外国語ボランティア・避難者への事情聴取	■行方不明者検索システムへの情報入力作業(約1カ月半)		
	ブーケット日本人会・復興委員会	ブーケットタウン中心部 会員約250名(ほぼ観光業従事者) *ブーケット在住日本人の情報交換やイベントを開催する被災後、日本人会メンバーが中心となって復興委員会を1年間に限り設立	ブーケット日本人会・復興委員会会長 兼 ダイビングショップオーナー (在タイ日本人) 2時間	■大使館への問い合わせ(第一報) ■カタビーチ(ショップ)の被害確認(ダイビング客、従業員)	■日本のマスコ対応	■日本のマスコ対応(事実が伝わらない)		■ボランティア活動(大使館の下、遺体運搬、炊き出し) ■国内外への支援要請(海外労働保護制度、観光のアピール) ■議員対応	
	ダイビングショップ	パトンビーチ沿いダイビングショップ(1997年オープン) *日本人スタッフ30人、津波前まで主な顧客層は日本人であった	珊瑚礁被害調査及び修復プロジェクトリーダー 兼 ダイビングショップオーナー (在タイ日本人) 2.5時間	■失見当期:クルーズ中無線でのやりとり(洪水→チュナム) ダイビング客への対応		■ダイビングポイントの海中被害状況確認(27日) ■寄港後、パトン周辺被害状況確認(27日) ■クルーズの実施判断(29日)	■海中被害調査開始(1/16) ■サンゴ復興プロジェクト開始(1月中旬)-プロジェクトリーダーとして修復作業を指揮(スポンサーの獲得、減圧症のリスク)	■ショップの営業再開 ■雇用者対策 ■ダイビング客戻らず(10年前に戻った) ■ブログ立ち上げ(日本からのバッシング)	
	バンガロー県	T 小規模ゲストハウス	バンニャンビーチ沿い 3階建てゲストハウス(☆) 12部屋 *客層:スカンジナビア、独、米、カナダ、リピーター支持層が多い ハイシーズン半年間のみ営業(残りはデンマーク帰省)	ゲストハウスオーナー (タイ人) 2時間	■失見当期(家族3人津波に巻き込まれる) ■自主避難の様子(チョンファー庵)	■避難時の様子(ヘリによる食料配給:16時頃)	■ボランティア車による病院搬送 ■身内の安否確認 ■遺体搬送・葬式準備		
K 小規模バンガロー		ナントンビーチ沿い 1階高床式バンガロー(☆) 現在30棟(津波前40棟) *8年目(うち6年間は別の経営者に土地を貸していた。津波後は土地所有兼家族経営)	バンガローオーナー (タイ人) 1.5時間	■カオラックにて洪水(第一報、チェンマイにて)		■カオラックにて宿泊客・従業員の捜索(クアパーからの違い) ■ボランティア活動開始	■後片付け(1週間、清掃、整地)	■リノベーション開始 ■ドイツボランティア団体による植樹	
S 小規模リゾートホテル		パカランビーチ沿い 小規模リゾートホテル(☆☆☆☆) 56部屋 *津波直後の2004年1月10日オープン予定だった	客室担当マネージャー 経理担当マネージャー (タイ人) 2時間	■英国人オーナーとのやり取り ■従業員の安否確認		■従業員の避難誘導(寮→インターナショナルスクール(タウン)へ)	■従業員対応(雇用保障制度、有給休暇、退職希望受付) ■清掃・後片付け開始(1カ月間) ■"サロジンコミュニティ"設立 ■保険及び銀行融資手続き(2億2千万B)+2000万B		

表-5 発災後の時系列にみたインタビュー内容(続き)

10 ³ h		10 ⁴ h (時間)		
2~3カ月後	4カ月~半年後	半年後~1年	1年後	2年後
タイ航空直行便廃止	GWになっても日本人客が戻らない 宿泊客50%以下	ハイシーズン バリエーション 宿泊客70%		
■一部営業再開 (3/22)	■従業員の不安(噂・デマ) ■メディア対応(オーストラリア) ■従業員の避難対応訓練			
■日本国内旅行会社への営業訪問	■営業再開(4/3)		■宿泊客好調(日本人は戻らず)	
■営業一部再開 (2/3) 客が戻らない(20%)	■営業再開 ■従業員の避難対応訓練	■宿泊客が戻った (豪、英、米が中心)		
■各国メディア対応・キャンペーン ■海外への情報発信				
■復興委員会とfukko.comの立ち上げ(風評被害対応) ■日本人会会員の失業				
■ダイビング客対策(外国人の受け入れ、船レンタル)			■1からやり直し ■日本のテレビへのアプローチ(風評被害を断ち切り、イメージアップへ)	
	■銀行からの融資(150万B)・リノベーションの開始 ■デンマークへ一時帰国		■営業再開(宿泊客ほとんどなし、1年間は徐々に増加)	■宿泊客が戻る(フルの状態続く、スキャンジビア、独、米、カナダ)
		■一部(17棟)のパンガロー完成		■追加(13棟)のパンガロー完成
	■"サロジンコミュニティ"の津波復興事業から一般寄付事業へ		■営業再開(3カ月30%、6カ月50%、05年ハイシーズンへ80~90%)	

送施設がないため、すべての客室をロックし、安否の確認と避難指示をするように指示した。その際、宿泊客には、セーフティボックス内の貴重品や荷物は置いていくように指示したが、荷物を持って避難する外国人客の姿が目立った。タウンとのピストン輸送を行うミニバスなどの確保が難しかったため、荷物をホテルに置くよう指示したが、車内には、荷物を持った人とそうでない人が混在したため、不公平だと怒鳴り散らし、荷物を取りに戻る客もいて、その対応に追われた。また、一部の宿泊客からは「客なのはどうしてこんな目に遭うのか」など質問攻めに合い、時には押し問答になるなどしたが、「従業員もみな被災者で、この人たちにもわからない。ともかく指示に従って避難しよう」といった宿泊客同士のやりとりに救われることもあった。

b)被災後1日~3日後

①プーケット国際空港での出国に伴う混乱

空港での帰国観光客への対応を行った TAT 職員によれば、空港関係者や航空会社、TAT の職員によって、観光客を一刻も早く自国に帰すことを目標に、プーケット国際空港で必死の対応が取られた。飛行場自体も被害を受けたため、被災当日夕方まで閉鎖されており、バンコクに向かおうと集まった観光客らはフライト情報を求めてパニックになっていた。当日夕方には空港を開いたが、空港職員ら対応側にも誰が何をするという担当が決まっておらず、その場で観光客の話を聞き、それに応えるように努めるのが精一杯であったという。

さらに、TAT 職員によれば、開港後、バンコク行きの便は、タイ航空、バンコクエアウェイズ、軍隊の飛行機が次々と離発着を繰り返したという。搭乗の順序は、ケガの度合いによって優先しようと考えたが、身内にケガをした人がいたら心配で付き添いたいと言い、また、津波の再来が怖いとの理由でいち早く搭乗しようとする人たちで、観光客同士の喧嘩になることもあった。

結局、2日目になっても混乱は治まらず、入国管理局も通さず、何も記載されていない搭乗券を配布して、搭乗したい人から乗せていくという状況が続いた。

②プーケット県庁(災害対策本部)での被災者対応—ボランティアと各国大使館の支援—

被災当日から、プーケット県庁の2階が災害対策本部となり、多くの観光客が避難してきた。26日午後にはラジオで、義捐金や外国語が話せるボランティアの募集が行われたため、2日目から観光ガイドや通訳などのボランティアが集まってきた。ボランティアの主な仕事は、入国管理局や警察からの指示に従い、外国人観光客の事情聴取を行い(氏名、国、失った物・人など)、3日目から設置される各国大使館や入国管理局に引き継ぐことであった。ほとんどの観光客は、パスポートや航空券を紛失しているため、警察に行くよう指示し、自身を証明できる書類を作成させた。3日目には、県庁の2階に各国の大使館がブースを設置し、その場でパスポートの再発行などを行い、この迅速な対応が帰国手続きをスムーズに進めた。

その後のボランティアの作業は、行方不明者の捜索情報の収集とそのマッチングのためのコンピュータ入力であった。負傷者はプーケットタウンやバンコクの病院に搬送されたり、遺体はバンガー県タクアパーに

安置されるなど、ボランティアによる行方不明者の捜索は困難を極めた。その後、4日目には、コンピュータによる行方不明者検索システムが導入され、名前などの入力によって負傷者や遺体の検索が可能になった。

c)被災後1週間

①早かった施設周辺の清掃・片付け作業

バトンは、プーケット県では最も収入の多い老舗観光地であり、早く復興させなければ経済への打撃が大きくなるという周囲からの危機感も大きく、県庁や役場など行政機関の清掃への対応は早かった。路上に打ち上げられた砂や流木、瓦礫、自動車、パラソルやジェットスキーなどは行政の全面協力のもと1週間後には移動された。人気のあるリゾートホテルは海に直結しているため、施設への砂や漂流物の被害が大きかった。特に、プールや庭、施設1階部分に入った海砂の撤去に最も時間を要した。後片付けには、従業員をはじめ、重労働には漁業などの職を失ったミャンマー人労働者を雇うなどして、1週間以内には片付けが完了した。

②マネージャーの精神的・肉体的苦痛

被災後1週間、ホテルのマネージャーらは、宿泊客の避難誘導や帰国手続き、電話やメールなどの膨大な問い合わせに迫られ、多くの宿泊客が帰国した1週間後から、ボツンとなった気がして、精神的、肉体的な疲れを感じている。特に、宿泊客を亡くした日本人ホテルマネージャーは「何で助けられなかったのか、あの時こうすれば良かったんじゃないか」とこの時期になって自身を責め、一方で「津波さえなければ、これまでの努力叶って、この年末は日本人客でいっぱいだったはずなのにと、自分たちもつらいのにつらいついて言えなかった」など気持ちの葛藤に苛まれ、仕事にも生活にもやる気が失せてしまった。災害対応者であり、被災者でもあった彼ら/彼女らへの精神的なケアは全く想定されておらず、この状態はかなり長い間続き、2年経った今回の調査でも、思い出し、泣きながら話されるケースがあった。

d)被災後1ヶ月～数ヶ月

①宿泊施設や飲食店のいち早いオープンが早期復興に

バトンでは、プールや庭園など一部損壊だったホテルは1月に入って早々に一部営業を再開した。ビーチ沿いの飲食店なども、バトンの活気を取り戻すため、できる限り店を開け、ネオンや明かりを灯すようにした。バトン全体が活気づかなければ、ホテル単体で頑張っても意味がない。観光従事者の間では共通の思いがあった。

カオラックでは、多くの宿泊施設が壊滅的な被害を受けたが、中には海沿いのバンガローは全壊したが、山側のタワーには被害がなかったという施設もあった。そこでは、1カ月後には使える部分を開放し、支援活動を行う軍隊や国内外のボランティアを宿泊させた。

②風評被害の発生とマスコミ報道への憤り

前述のように、バトンではほとんどの宿泊施設は物的被害を受けなかった。しかしながら、宿泊施設の営業努力も空しく、観光客は激減した(図-2)。特に、観光客全体の約10%を占めていた日本人客の戻りは最も悪かった。

日本人会により発足した復興委員会の会長やメンバーは、日本に向けた“事実でない”マスコミ報道が風評被害の原因と強い憤りを覚え、それが日本人観光客の長期にわたる減少の原因と考えた。被災当初、最も壊滅的な被害を受けた被災地としてプーケットが報道された。しかし、後にアチェの被害の状況がわかった途端、多くの報道陣がプーケット全滅といった誤報を残したまま、プーケットを去ってしまった。例えば、バトンのビーチからの中継をしながら、カオラックでの被害を報告して、プーケット全体が壊滅的な被害を受けているかのような印象を与えた。また、バトンビーチでの取材時のこと、あまりに迅速に清掃が進んだため、取材班が期待していた“悲惨な映像”が撮れず、瓦礫やゴミをわざわざ集めてきてその前で報道を行ったこともあった。こういった事実でない報道が、日本人のプーケットに対する誤ったイメージを植え付け、結果として、長期にわたって日本人観光客の行動を手控えさせる最大の理由と位置づけた。

③復興委員会の発足とTATとのプロモーション活動による風評被害対応

風評被害がさらに顕著になって、マスコミや日本に被災地の“事実”や“現状”を正確に伝えるために、日本人会内に復興委員会を発足させた。主には、復興委員会ウェブサイト(phuket-fukko.com:被災後1年で閉鎖)を立ち上げ、プーケットの復興状況に関する事実情報を、地図や写真、データなどを用いて積極的に公表した。復興委員会メンバーには、ホテルマネージャーや雑誌編集者、ウェブデザイナーなどが含まれており、各自の得意分野を活かしながらボランティアとして活動を行った。

45日間の自粛期間を終えて、TAT各国事務所との連携で、日本を含む各国のメディアを招聘し、プーケットの要所を案内して、着実に進む復興の状況を正確に報道し、アピールして欲しいと訴えた。そのすべての旅費をTATがもったが、結果的には日本人観光客の増加にはつながらなかった。また、Day After Tomorrowや倭田来未ら有名歌手のコンサートも現地で開催したが、予想集客数を大きく下回る結果となり、努力の程は効果がなかった。しかし、観光客が来なければ、失業など自身あるいは従業員の死活問題となる。既に失業し、プーケットを出て行った仲間がいる。日本人は戻ってこず、仕事もない。そのような中で、風評被害の対応として、やれることを片っ端からやるしかなく、効果の高低はあろうが、とにかく何かやらなければ気が済まない状況だった。

e)被災後1年

①施設の復旧

バトンの大・中規模ホテルの多くは、保険に加入していたため、施設の物的被害に対する補償が受けられた。しかし、補償範囲は限られており、被害の多かったプール等施設や部屋の家具などには適用されなかった。

カオラックは、海の水質や透明度も高く、背後に山を抱え自然豊かな地域であり、欧州人を中心としたリゾート地として、売り出し中であった。2~3カ月間の長期滞在客が多いため、需要に見合ったバンガローやゲストハウスが整備されており、まさにこれからという時期の壊滅的な被災であった。そのため、新築ローンを抱えた状態で全壊し、新たな

ローンを設定することができず、2年経っても全く手つかずの施設や更地が目立った。また、バンガローやゲストハウスといった小規模宿泊施設は、保険に加入しておらず、修理や建て直しなど復旧はすべて自費で賄った。政府銀行から低金利の融資制度もあったにもかかわらず、それを利用しなかった理由として、貸付の年限が短いこと、被害状況の報告や貸付金をいつどこにどのように使ったのかなど詳細な情報をまとめて申請せねばならず面倒であったことが挙げられた。RC造でない小規模施設は、建物も設備もすべて流されてしまったケースが多かった。したがって、再建は100%原型復旧でなく、例えば、被災前40棟あったバンガローのうち、初年度で17棟を自力再建しながら、その稼働率と収入、カオラックの周辺ホテルの復旧状況を見ながら、2年目には業者に委託し13棟を建設するなど、比較的自由度の高い復旧計画もみられた。すなわち、このような需要を見据えた段階的な再建計画には、政府や銀行の融資制度は適さなかったものと言える。

②国ごとに異なる観光客の動向

パトンビーチ沿いのホテルでは、2005年半ばから年末にかけて、オーストラリア人や欧州人を中心に徐々に観光客が増加していった。特に、リゾート地として競合するインドネシアバリ島での爆弾テロ事件（2005年10月1日）を契機に、オーストラリア人がブーケットに流れてきたのではないかという意見が多い。パトンでは、2006年8～9月頃から客足は好調で、2006年末にはほぼ例年通りの稼働率というホテルもあった。オーストラリア、スウェーデン、スイスを中心に、アジアでは中国、台湾からの宿泊客が多い。「日本人は、逃げ足が速いが、戻ってくるのは最も遅い。どうなっているのか」という言葉が訪問先すべてのホテルから聞かれた。

カオラックでは、被災前後で客層は変わらず、ドイツ、スウェーデン、イギリス、フランスからの客が占め、1シーズンを過ごす長期滞在客がほとんどであった。被災後は、宿泊施設はほぼ全滅で、建物も電気も椰子さえ流された状態だったので、訪問した施設では、2005年半ばから2006年にかけて徐々に施設をオープンしたが、周囲の寂しい状況もあって稼働率は低迷した。前述したように、欧州人の間では、“被災地を訪問することも復興支援の1つ”という考え方が根付いており、多くはそのリピーターで支えられているという感謝の声が多かった。

③外国人労働者（在タイ日本人）への支援制度

各国から約10億パーツも集まったとされる寄付金の使途は明らかでないが、観光産業の再建における政府支援は全く聞かれなかった。特に、外国人労働者（在タイ日本人）に対しては、建物が全壊した場合は一律5万円の見舞金を支払ったが、それ以外は何の補償もなかった。日本の総理や大臣、議員に協力を得ようとアプローチしたが、努力も空しく“前例がないので難しい”という結果であった。TATとの復興プロモーションなどの政府関連事業を除いて、日本人会の活動は、限られた財源の中、有志会員のボランティアで賄われてきた。

6. 考察と課題—タイ南部の復興から学ぶ—

本研究では、インド洋津波発生から約2年間における観光産業の復興過程を、各国からの観光客動向と、観光従事者に対するインタビュー内容を基に整理してきた。その中から、今後の観光産業における防災対策に取り入れるべき視点や課題を以下に整理する。

(1) 避難体制の強化

今回の事態を受け、最重要観光地であるパトンビーチでは津波警報タワーが3基整備され、6カ国語で津波警報を発信することが可能になった。また、沿岸部の至る所に避難標識が設置され、避難路や避難場所を選定した。しかしながら、インタビューの中では、避難警報を用いて定期的に行うはずの避難訓練は一度しか行われておらず、タイ人従業者の中には、「今回一度経験しているので、次は上手く対応できる」と被災経験が次の対応への自信につながっている発言も多かった。ハードな整備はもちろん必要だが、地域全体もしくはホテル単位でもよいので、それを上手く活用できるソフト対策も継続的に行うべきである。

(2) 観光業者間の連携強化

宿泊客の避難誘導や避難場所の確保などあらゆる災害対応が施設ごとに行われていたことが特徴的であった。グループ経営で複数の施設をもつホテルは、直接被害を受けなかった内陸に位置するホテルを避難場所として利用することができた。しかし、その他のホテルでは、内陸に位置するゲストハウスの空室を探し回り、便乗値上げされた高額の宿泊費を支払うなど、避難場所の確保に苦労した。観光業者間に、平常時からの連携や協定があれば、緊急時の相互利用も可能になるものと考えられる。

(3) 観光産業に対する資金融資制度

バンガー県でのバンガローやゲストハウスの大半は、建物保険に加入しておらず、壊滅的な被害を受けながら、自力再建を強いられた。大地主など資産を抱えるオーナーは自費での再建を可能にしたが、多くの施設では既に融資を受けて新築した矢先の被災であり、再建にかかる新たなローンを設定できず、いまだ更地もしくは再建途中の施設が散在している。このような閑散とした状況では、施設単体でオープンしても集客が難しく、バンガローの中には周辺地域の再建状況や宿泊客の戻り具合をみながら、時間をかけて段階的に再建していく形態がとられている。このような場合も想定し、原型復旧を見据えた短期間での全額融資制度のみでなく、再建過程に見合った自由度を持たせた制度メニューも用意すべきである。

(4) 外国人労働者(在タイ日本人)への補償制度

ブーケット日本人会会長によれば、在タイ日本人従業者に対しては、全壊施設に対して5万円の見舞金があったが、タイ政府と日本政府のいずれからも補償を受けることはできなかった。何度も日本を訪問し、総理や議員などに呼びかけたが、手応えはあるものの、結局は“前例がない”ために補償制度の確立には至らなかった。在タイ日本人たちは、現地で観光産業に従事しながら、各種イベントの開催を通して、日本の文化を現地に伝える重要な役割を果たしている。このような外国で従事、活躍する日本人への緊急時支援は、必ずしも日本で負担すべきでないという議論はあるが、外国と日本の制度の間であって、いずれの国からも補償が受けられない状況は避けなければならない。被害の現状と両国の現行制度を睨みながら、今後検討していく必要がある。

(5) リスク分散型マーケティングの必要性

ブーケット県とバンガー県における観光客層は異なる。ブーケット県では、島内最大の観光地パトンビーチもあって、日本人やオーストラリア人を主な客層としてきた。一方、自然を残す閑静なカオラックビーチなどでは、長期滞在を目的とするスウェーデン人やドイツ人を主な客層としてきた。両者の施設被害を比べると、ブーケット県の方が明らかに小さかったが、戻ってこない日本人観光客を主要マーケットに据えた観光産業は軒並み倒産や経営不振に陥った。このことから、今般の災害では、マーケットを1つに絞らず、可能な限り、多様なマーケットを引き込むことが経営リスクの分散につながったものといえる。一般のビジネスにおいて、商品の多様化を図ればリスクは減るが利益も低い可能性もあり、いずれの戦略でいくかは経営者の判断によるところであるが、災害常襲地域では、リスクに“災害”を見据えた経営戦略の検討は重要な視点である。

(6) 風評被害とその対策

各国からの観光客数の動向やインタビュー内容、Ichinosawa, J.²⁰⁾による分析からも、マスメディアや旅行代理店などを通じて間接的に得るブーケット情報やイメージに頼る日本人消費者たちが、旅行商品の購入を手控えている状況が明らかとなった。しかしながら、観光産業における風評被害はあくまでもビジネス上のことと見なされ、金銭的・物的な直接支援の対象とはされていないという実情がある(政府主導の観光プロモーションなどの間接的な支援は行われている)。このような「自然災害=生活基盤の崩壊」のパターンにはまらない被害に関しての支援のあり方についても今後検討すべきである。合わせて、被災地の復興過程までを見据えた事実報道の重要性と責任についても再認識すべきであろう。

以上のように、各種宿泊施設や政府観光庁の対応者が、津波による被害からどのような問題を抱え、いかに対応してきたかを記録し、整理することができた。また、これら復興過程を基に、観光産業の防災対策において今後検討すべき課題を提示した。一方で、比較のため開発状況の異なるブーケット県とバンガー県を対象地域とし、規模の異なる宿泊施設を訪問するように努めたが、件数が少ないこともあって、本論の内容が一般性をもつものとは言い切れない。また、現在TATや大使館から観光関連データを収集中であり、今回のインタビュー調査内容に、客観的なデータによる動向分析を重ねながら、検証を続ける必要がある。今後は、これらの分析を継続し、災害時の観光産業復興のフレームワークの構築と具体的な防災対策への提案を行っていくことが課題である。

謝辞: 本研究の遂行に際して、まずは、神戸大学自然科学系先端融合研究環都市安全研究センターRCUSS オープンゼミナール(北後明彦先生)での発表および議論の機会を得たことに謝意を表します。また、本研究のインタビュー調査実施に際して、大阪大学大学院人間科学研究科ピヤタムロンチャイ・チャリダー氏、J&R Travel Agency Co., Ltd.の玲子ホットラクル氏、ブーケット日本人会各位、タイ政府観光庁(TAT)各位をはじめ、多くの現地宿泊施設従事者の皆様のご協力を賜りました。さらに、本研究の一部は、科学研究費補助金「アジア・太平洋地域における自然災害への社会対応に関する民族誌的研究(研究代表者:林勲男 国立民族学博物館)」によるものであり、ここに記して心より謝意を表します。

参考文献

- 1) UN Office of Secretary-General's Special Envoy for Tsunami Recovery: Tsunami Recovery: Taking Stock after 12 Months, President Clinton's One-Year Report, 2005.
- 2) Asian Disaster Preparedness Center: Regional Analysis of Socio-Economic Impacts of the December 2004 Earthquake and Indian Ocean Tsunami, 2005.
- 3) Asian Disaster Preparedness Center: The Economic Impact of 26 December 2004 Earthquake & Indian Ocean Tsunami in Thailand, 2005.
- 4) Christopher, F.: State of the World, Worldwatch Inst, 2002.
- 5) 国土交通省: グローバル観光戦略, 12p., 2002.
- 6) 中央防災会議: 東南海・南海地震対策大綱, 2003.
- 7) 中央防災会議: 東南海・南海地震防災対策推進基本計画, 2004.
- 8) 神戸市: 東南海・南海地震防災対策推進計画, 2004.
- 9) 大阪市: 東南海・南海地震防災対策推進計画, 2004.

- 10) 佐藤仁：スマトラ沖地震による津波災害の教訓と生活復興への方策—タイの事例—，地域安全学会論文集，No.7，pp.433-422，2005.
- 11) 荒木麻里子：調査実習報告シリーズ『タイ・経済発展の光と影—新国際分業の中に生きるタイの人々—』國學院大學経済学部，中馬ゼミ，2003.
- 12) 中須正：社会格差と自然災害による人的被害—インド洋大津波によるタイにおける被害を中心に—，防災科学技術研究所研究報告，第69号，pp.7-16，2006.
- 13) Pearce, D., A. Markandya and E.Barbie, Blueprint for A Green Economy, London: Earthscan Publications Ltd., 和田憲昌訳『新しい環境経済学』ダイヤモンド社，1994.
- 14) Asia 2002 Yearbook: Far Eastern Economic Review, 2002.
- 15) Friedland, J. and D. Tsuruoka: "On the Inside Track", Far Eastern Economic Review, 1991.
- 16) マーチン・オPPERマン，ケー・スン・チョン：途上国観光論，学文社，238p.，1999.
- 17) Manuta, J., et al.: The Politics of Recovery: post-Asian Tsunami Reconstruction in southern Thailand, Tropical Coasts, Vol.12, No.1, pp.30, 2005.
- 18) Matsutomi, H., et al.: Field Survey and Numerical Simulation on the 2004 Off Sumatra Earthquake Tsunami in Thailand Comprehensive analysis of the damage and its impact on coastal zones by the 2004 Indian Ocean tsunami disaster, 2005.
- 19) Merlin-Scholtes, J.: Disaster Field Sitrep 8, January 26, 2005.
- 20) Ichinosawa, J., 2006, "Reputational disaster in Phuket: The secondary impact of the tsunami on inbound tourism," Disaster Prevention and Management, Vol.15-1)
- 21) VISA: Post-Tsunami Global Travel Intentions Research, Conducted by Visa International Asia Pacific for the World Tourism Organization Emergency Task Force, 2005.
- 22) Henderson, J.: Tourism Crises, Causes, Consequences & Management, Elsevier, 2007.
- 23) Beirman, D.: Restoring Tourism Destinations in Crisis, A Strategic Marketing Approach, CABI Publishing, 2003.
- 24) Laws, E. and B. Prideaux: Tourism Crises, Management Responses and Theoretical Insight, The Haworth Hospitality Press, 2005.
- 25) 前田勇：現代観光総論，学文社，pp.95-102，2006.

筆者：1) 柄谷友香，名城大学大学院都市情報学研究科，准教授

Recovery Process and Issues of Tourism Industry in Southern Thailand after the Indian Ocean Tsunami

Yuka Karatani

Abstract

This paper provides the agenda for a future action plan for tourism industry based on the recovery process in southern Thailand from the Indian Ocean Tsunami for two years. We grasp the recovery process using the time-series number of tourists from foreign countries and have interview to owners and managers of tourism-related business like hotels about their own responses. As a result, we propose the six items, for example, some loan programs for reconstruction, a compensation system to foreign laborers, baseless and harmful rumors and countermeasures to them, etc.